

平成 25 年 6 月 5 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ル バ ッ ク
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 執 行 役 員 社 長 小 日 向 久 治
 (コード番号:6728 東証一部)
 問 合 せ 先 経 営 企 画 室 広 報 ・ I R 室 長 白 見 隆 行
 (TEL. 0467-89-2033 大代表)

業績予想の修正、特別損失の計上及び配当予想の修正に関するお知らせ

平成 24 年 11 月 12 日に公表いたしました平成 25 年 6 月期通期業績予想及び配当予想の修正ならびに特別損失の計上についてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 平成 25 年 6 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 24 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

単位: 百万円

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)
前 回 発 表 予 想 (A) (平成 24 年 11 月 12 日 発 表)	171,000	6,200	4,600	2,300	46.61
今 回 修 正 予 想 (B)	165,000	5,400	3,800	△5,200	△105.38
増 減 額 (B-A)	△6,000	△800	△800	△7,500	—
増 減 率 (%)	△3.5%	△12.9%	△17.4%	—	—
(ご参考) 前 期 通 期 実 績 (平成 24 年 6 月 期)	196,804	△6,384	△6,497	△49,984	△1,012.94

(2) 業績予想修正の理由

売上高につきましては、液晶・半導体を中心に顧客の投資が減少または延期されたこと等から、1,650 億円 (前回予想 1,710 億円) となる見込みです。

営業利益、経常利益につきましては、「事業構造改革プラン」を推進しコスト削減に努めた結果、黒字化の見込みですが、売上高の予想比減少に伴い、営業利益が 54 億円 (前回予想 62 億円)、経常利益が 38 億円 (前回予想 46 億円) となる見込みです。

当期純利益につきましては、下記「2. 特別損失の計上について」に記載のマテリアル事業の一部不採算製品・取引の見直しに伴う特別損失の計上等により、52 億円の当期純損失 (前回予想 23 億円の当期純利益) となる見込みです。

2. 特別損失の計上について

現在推進中の「事業構造改革プラン」の中で、「不採算事業・製品の見直し」を行った結果、マテリアル事業において一部不採算製品・取引の見直しを行うことが同事業の収益性向上につながるとの判断に到りました。これに伴い、事業構造改革費用 58 億円 (棚卸資産除却・評価損 51 億円、(遊休となる) 固定資産の減損他 7 億円) の特別損失を計上する予定です。なお、このことによる平成 26 年 6 月期の営業利益押し上げ効果は、約 13 億円の見込みです。

3. 配当予想の修正

(普通株式)

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想	円 銭 —	円 銭 (未定)	円 銭 (未定)
今回修正予想	—	0.00	0.00
(ご参考)前期実績 (平成24年6月期)	—	0.00	0.00

(A種優先株式)

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想	円 銭 —	円 銭 (未定)	円 銭 (未定)
今回修正予想	—	0.00	0.00
(ご参考)前期実績 (平成24年6月期)	—	—	—

(配当予想修正の理由)

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しておりますが、「1. 業績予想の修正」に記載のとおり、平成25年6月期において当期純損失52億円を計上する見込みであることから、誠に遺憾ではございますが、普通株式、A種種類株式(注)とも無配とさせていただきたいと存じます。株主の皆様にはご迷惑をお掛けいたしますが、本日別途公表しております「中期経営計画の策定に関するお知らせ」に基づき、業績の回復に向け経営努力を重ねてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(注)A種種類株式については、当社定款において、「ある事業年度においてA種種類株主等に対してする剰余金の配当の額がA種期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。」旨の累積条項が定められております。

4. 役員報酬の減額について

「1. 業績予想の修正」に記載のとおり、「事業構造改革プラン」を遂行したことにより、平成25年6月期において営業利益及び経常利益につきましては黒字化が実現する見込みですが、特別損失の計上等から52億円の当期純損失となる見込みとなり、普通株式、種類株式とも配当を見送らせていただくこととなりました。

このことに対する経営責任を厳粛に受け止め、平成25年9月に開催予定の定時株主総会に取締役の役員賞与支給に関する議案の提出を行わないこととしたことに加え、以下のとおり役員報酬(常勤)の減額を実施することといたしましたのでお知らせいたします。

(1) 役員報酬減額の内容

代表取締役 :30%
取締役・役付執行役員・執行役員(常勤) :20%

(2) 期間 平成25年7月～平成26年6月(1年間)

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

以上